

## 後期基本計画 令和 3年度 施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 ICT/IoT利活用と人材育成の推進

<b>施策担当職・氏名</b>	企業振興課総括主査 宮田聖子
-----------------	----------------

1. 施策の令和 3年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	ICT関連産業の集積を目指す本市として、産業集積の中核となるイノベーションセンター、同パークを中心に岩手県立大学との連携、産学官連携を推進し、市内企業に質の高い技術の蓄積と次代を担う若者の人材育成と定着支援を行うため、市内企業及び社会人の人材育成を実施し、ICT/IoT利活用の推進による企業の生産性向上を支援することにより、企業の高度化や起業を支援し、市の特色を活かした人材を育成します。
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし セミナー、フォーラム等の交流事業の回数 単位 回	78	88	100	112	124	124	A
	単位		147	175	189	-	-	241.3
	単位							
	単位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	7508 産学官共同研究事業 共同研究数 単位 件	目標値 実績	2 2	2 0	2 2	2 2	2 -	2 -
2	12101 地域ICT活用事業 ICT活用に関するセミナー実績 単位 件	目標値 実績	8 0	10 8	12 10	14 5	16 -	18 -
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						

## 後期基本計画 令和 3年度 施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 ICT/IoT利活用と人材育成の推進

施策担当職・氏名 企業振興課総括主査 宮田聖子

## 2. 施策の実現に向けての令和 3年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B 概ね達成した

産学共同研究は2件ありました。滝沢イノベーションチャレンジを実施し、人材育成や学生と企業のコミュニティ作りに努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、イノベーションフォーラムは実施できませんでした。

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和 3年度の重点課題の達成（実現）状況

B 概ね達成した

## 【重点課題】

・産学官連携、企業間連携、異業種連携のきっかけとなるセミナー等の開催、人材育成の強化

## 【重点課題に対する達成状況】

・産学共同研究の応募は2件ありました。イノベーションフォーラムは新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。

・人材育成事業として滝沢イノベーションチャレンジを実施し、企業と学生のコミュニティの創出に取り組みました。

## 3. 施策の実現に向けての令和 3年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B 社会環境変化あり

新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方も変化し、在宅勤務が進んでいること、また小学校のプログラミング教育必修等の要因もあり、また更には企業のDXを意識した生産性向上も求められる事から、今後は更に急速にICT化が進むことが予想されます。

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

B 必要あり

基本施策である「ICT関連産業の集積と産学官連携の推進」において、成長産業分野としてICT関連産業が注目される中で、次世代を担う若者や企業の人材育成、ICT利活用による企業の生産性の向上など、本施策は今後も重要な取り組みとなるため、施策の見直しは必要ないと考えます。

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 令和 5年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B 課題あり

## 【今後の方向性】

・子ども、学生、市内企業においてICT化に対応できる人材育成の継続的な取り組みの展開が必要です。

## 【引継ぎ事項】

・産学共同研究事業を推進するにあたり、引き続き市内企業への制度の周知が必要です。

・人材育成や企業の生産性向上が求められる中、ICT関連産業が集積する本市の特色を活かし、子供たちのICTスキルの向上や、大学との連携・交流を更に進めることによる、企業が求める学生との接点作りが必要です。

